

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-4-3
子育て支援の充実

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 子ども・子育て支援課長 多根 純 電話番号 0852-22-6071

事務事業の名称	放課後児童クラブ支援事業	
目的	(1) 対象	保護者が昼間家庭にいない小学生及びその保護者
	(2) 意図	授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用し、適切な遊び及び生活の場を与えて児童の健全な育成を図る
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブで子どもの育成支援を行う「放課後児童支援員」の資格認定研修を実施する 市町村や法人等が行う放課後児童クラブの施設整備を支援する 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	放課後児童クラブ受入児童数	目標値	7,900.0	8,000.0	8,100.0	8,200.0	8,300.0	人
	式・定義	当該年度5月1日現在の放課後児童クラブ受入児童数	取組目標値						
			実績値	7,212.0	7,869.0	8,155.0			
			達成率	91.3	98.4	100.7	-	-	%
2	指標名	放課後児童クラブ整備件数	目標値	4.0	7.0	8.0	8.0	8.0	件
	式・定義	各年度の放課後児童クラブの整備件数	取組目標値						
			実績値	4.0	5.0	9.0			
			達成率	100.0	71.5	112.5	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	48,362	114,746
うち一般財源 (千円)	48,362	114,746

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

放課後児童支援員認定数 230人
クラブ数 218箇所 受入児童数 8,155人
平成28年度整備実施クラブ数 9クラブ

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 放課後児童支援員認定研修を実施し、放課後児童クラブにおける児童健全育成支援の質の向上を図った。
- 施設整備を支援することにより、受け入れ児童数の拡大と一定水準以上の設備確保に寄与。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 利用を断られる家庭があり、待機児童について増加した。
- 施設のない地域等において、潜在的な待機児童がいると思われる。
- 放課後児童クラブサービスを提供するための放課後児童支援員に対しての認定資格研修及びキャリアアップ研修に係る講師の確保が困難な状況にある。

②困っている状況が発生している「原因」

- 放課後児童クラブのニーズの高まり
- 施設の不足や放課後児童支援員等の人材不足
- 実施主体である市町村での子ども子育て支援事業計画に基づく今後の受け皿確保に向けたニーズ把握が不十分。
- これまで、県内の専門家（大学教授等）や放課後児童クラブ支援員等に要請して行ってきたところであるが、研修内容は16科目と多岐に渡り、県内のみで専門的知見を有する人材が少ない。

③原因を解消するための「課題」

- 市町村におけるニーズを踏まえた計画的な施設整備の推進
- 研修講師の確保

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

市町村に対し、意見交換の場等を利用し、子ども・子育て支援事業計画の見直しの中で、放課後児童クラブの利用見込みと供給体制等の検討も依頼する。施設整備や支援員認定研修など人材確保に対する支援を継続する。平成31年度以降は、国から示されているキャリアアップ研修に係るQ&A等を参考にして、放課後児童支援員、放課後子ども教室のコーディネーターを対象とした資質向上研修を活用し、より充実した研修を実施していく。なお、研修の実施手法については、直営実施は専門性の確保や事務量の増大につながる懸念があることから、放課後児童クラブに精通した団体等への委託を前提に検討する。また、県外講師の招聘なども活用しながら、効率的で効果的な研修を実施し、各地域での放課後児童支援員の資質向上と放課後児童クラブの受け皿の拡充を図っていく。